

対象校No. 673

注4

学校コード F117310105503

注3

設置年度

令和

6年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

金城大学 総合経済学部

**【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)**

学校法人金城学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人本部企画室

職名・氏名 ブチヨウイリ サカグチ ケンジ
部長代理・坂口 売二

電話番号 076-276-4400 (内線: 708)

(夜間) 076-225-3462 (内線: 708)

e-mail hops@kinjo.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。
- 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
 - 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
 - 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
 - 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
 - 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 □□研究科」
 - 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 □□研究科 □□専攻 (修士課程)」
 - 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
- なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
- https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目 次

1 調査対象大学等の概要等	3
(1) 設置者	3
(2) 大学名	3
(3) 大学の位置	3
(4) 管理運営組織	3
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	4
2 授業科目の概要	7
(1) 授業科目表、授業科目表に関する変更内容	7
(2) 授業科目数	12
(3) 未開講科目	13
(4) 廃止科目	13
(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	13
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	14
3 施設・設備の整備状況、経費	15
4 既設大学等の状況	16
5 教員組織の状況	17
(1) 担当教員表、担当教員表に関する変更内容	17
(2) 専任教員数等	27
(3) 専任教員辞任等の理由	28
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	29
6 附帯事項等に対する履行状況等	30
7 その他全般的な事項	32
(1) 設置計画変更事項等	32
(2) 教員の資質の維持向上の方策（F D・S D活動含む）	33
(3) 教育課程連携協議会に関する事項	34
(4) 自己点検・評価等に関する事項	34
(5) 情報公表に関する事項	35
添付資料 1	36
添付資料 2	37
添付資料 3	38
添付資料 4	46
添付資料 5	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金城学園

(2) 大 学 名

金城大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒924-8511

石川県白山市笠間町1200番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カトウ シンイチ) 加 藤 真 一 (平成25年7月)		
学 長	(ヨネシマ マナブ) 米 島 學 (令和4年4月)		
学 部 長	(サガエ マサヒコ) 寒 河 江 雅 彦 (令和6年4月)		
学科長等	該 当 な し		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)
 - 当該調査対象の学部または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 - なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位
〔大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」〕のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したもの、別ファイルにて提出してください。
 - 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合経済学部 総合経済学科 学士（総合経済学）	経済学関係	4 年	150 人	2年次 3年次 5 人 4年次 人	610 人	—	

- (注)
 - 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 - 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - 「学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「ー」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期												
A 入学定員	人 （ー） [ー]	人 150 [ー]															
志願者数	ー （ー） [ー]	218 [3] [ー]															
受験者数	ー （ー） [ー]	217 [3] [ー]															
合格者数	ー （ー） [ー]	202 [3] [ー]															
B 入学者数	ー （ー） [ー]	99 [2] [ー]															
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.66				

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「ー」を記入してください。
 - （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「ー」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - 〔 〕内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「ー」を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「ー」を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 - なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 報告年度に春季入学以外の学期区分の該定を下正している場合は、「春季入学以外の学期区分を設けたア正」を選択してください。
 - （春季入学以外の学期区分の該定を下正）
「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「ー」としてください。
 - 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99	—	
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[2]	[—]	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
2年次			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
3年次					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	
					(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
4年次							—	—	—	—	—	—	—	—	
							[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	
							(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99	—	
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[2]	—	
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
令和6年度	99 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
			令和3年度	- 人	- 人		
			令和4年度	- 人	- 人		
			令和5年度	- 人	- 人		
			令和6年度	0 人	0 人		
合 計		0 人		0 人	0 人		

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学

・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{99} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合経済学部 総合経済学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	スポーツ	1前	1			1			1		
	スポーツ理論	1後		2				1			
	英語 I	1前	1								兼任3
	英語 II	1後	1								兼任3
	英語 III	2前	1								兼任3
	英語 IV	2後		1							兼任1
	言葉と文化(英語) I	2前		1							兼任1
	言葉と文化(英語) II	2後		1							兼任1
	言葉と文化(中国語) I	1前		1							兼任1
	言葉と文化(中国語) II	1後		1							兼任1
	言葉と文化(英語) III	3前		1							兼任1
	言葉と文化(英語) IV	3後		1							兼任1
	言葉と文化(中国語) III	2前		1							兼任1
	言葉と文化(中国語) IV	2後		1							兼任1
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1				
	学習方法演習 I	1前	1				1		5		
	学習方法演習 II	1後	1				1		5		
	基礎演習 I	2前	1				1		5		
	基礎演習 II	2後	1				1		5		
小計(19科目)		—	9	11	0	2	1	0	5	0	兼任4
主題科目	ボランティア入門	1前	2								兼任1
	ボランティア活動 I	1通		1				2			
	ボランティア活動 II	2通		1			1				
	美術	1後	2								兼任1
	健康科学	1前	2								兼任1
	生命科学	3後	2								兼任1
	自然科学	2後	2			1					
	基礎数学	1前	2			1					
	環境学	2前	2				1				
	人文地理	1後	2								兼任1
	心理学 I	1前	2								兼任1
	心理学 II	1後	2								兼任1
	コミュニケーション演習	2後	1								
	白山市の自然と文化	2後	2			1					
	社会福祉概論	1前	2								兼任1
	介護福祉論	3前	2								兼任1
	哲学	1後	2								兼任1
	東洋史	4後	2								兼任1
	西洋史	4前	2			1					兼任1
	政治学	2後	2								兼任1
	法学 I	2前	2								兼任1
	法学 II	2後	2								兼任1
	日本文学	2前	2								兼任1
	日本文化論	1後	2				1				
小計(24科目)		—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼任13

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
基礎科目	スポーツ	1前	1			1				兼任1	
	スポーツ理論	1後		2						兼任1	
	英語 I	1前	1							兼任2	
	英語 II	1後	1							兼任2	
	英語 III	2前	1							兼任3	
	英語 IV	2後		1						兼任1	
	言葉と文化(英語) I	2前		1						兼任1	
	言葉と文化(英語) II	2後		1						兼任1	
	言葉と文化(中国語) I	1前		1						兼任1	
	言葉と文化(中国語) II	1後		1						兼任1	
	言葉と文化(英語) III	3前		1						兼任1	
	言葉と文化(英語) IV	3後		1						兼任1	
	言葉と文化(中国語) III	2前		1						兼任1	
	言葉と文化(中国語) IV	2後		1						兼任1	
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1				
	学習方法演習 I	1前	1				1		5		
	学習方法演習 II	1後	1				1		5		
	基礎演習 I	2前	1				1		5		
	基礎演習 II	2後	1				1		5		
小計(19科目)		—	9	11	0	2	1	0	5	0	兼任4
主題科目	ボランティア入門	1前	2								兼任1
	ボランティア活動 I	1通		1						2	
	ボランティア活動 II	2通		1			1			1	
	美術	1後	2				2				兼任1
	健康科学	1前	2				2				兼任1
	生命科学	3後	2				2				兼任1
	自然科学	2後	2			1					
	基礎数学	1前	2			1					
	環境学	2前	2				1				
	人文地理	1後	2								兼任1
	心理学 I	1前	2								兼任1
	心理学 II	1後	2								兼任1
	コミュニケーション演習	2後	1								
	白山市の自然と文化	2後	2			1					
	社会福祉概論	1前	2								兼任1
	介護福祉論	3前	2								兼任1
	哲学	1後	2								兼任1
	東洋史	4後	2								兼任1
	西洋史	4前	2			1					兼任1
	政治学	2後	2								兼任1
	法学 I	2前	2								兼任1
	法学 II	2後	2								兼任1
	日本文学	2前	2								兼任1
	日本文化論	1後	2							1	
小計(24科目)		—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼任12

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基本科目	総合経済学入門	1前	2				1				兼任1
	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場)	1後	2			1	1				
	ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場)	2前	2			1	1				
	マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策)	1後	2			1	1				
	マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル)	2前	2			1	1				
	経済数学	1後		2		1					
	北陸の経済産業史	1後		2							
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1					1			
	金融論	2前		2							
	情報政策論	2後		2		1					
	経営学概論	1前	2			1					
	簿記会計	1前		2		1					
	社会学概論	1前	2				1				
	社会調査法	1後	2				1				
	社会調査演習	2前		1			1				
	メディア論	2前		2							
	ジェンダー論	2後		2			1				
	国際社会学	2後		2							
	統計学	1前	2				1	1			
	データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎)	1後	2				1	1			
	データサイエンスⅡ(経済・経営のためのデータ分析)	2前	2				1	1			
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2		1		1			
	ビジネスデザイン演習	2前		1		1		1			
	ICTと情報セキュリティ	2後		2			1				
	Webプログラミング	2後		1		1					
	デジタルパフォーミング演習	2後		1		1					
	データ表現演習	3前		1		1		1			
	AI戦略論	3後		2							
	ITパスポートⅠ(ストラテジ系)	3前			2						
	ITパスポートⅡ(テクノロジ系)	3後			2						
小計(30科目)		—	23	27	4	4	1	2	3	0	兼任5

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目	経済統計学	2前	2				1				兼任1
	地域経済論	2前	2			1	1				
	産業組織論	2前	2								
	地域共創論	2前	2			1					
	財政学	2前	2								
	経済情報論	2後	2			1	1				
	国際経済論	2後	2								
	地方財政学	2後	2								
	計量経済学	3前	2			1					
	公共経済論	3前	2								
	経済開発論	3前	2				1				
	環境経済論	3前	2			1					
	リーダーシップ論	3前	2								
	経済政策論	3前	2								
	労働経済論	3前	2								
	商法・会社法	2前	2								
	民法	3前	2								
	行政学	3前	2			1					
	政治社会学	3後	2			1					
	社会保障論	3後	2								
	医療経済学	3前	1								
	行政法	3後	2								
小計(22科目)		—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼任8
小計(30科目)		—	23	27	4	4	1	2	3	0	兼任5
専門展開科目 （経済学系科目）	経済統計学	2前				2				1	兼任1
	地域経済論	2前				2				1	
	産業組織論	2前				2				1	
	地域共創論	2前				2				1	
	財政学	2前				2					
	経済情報論	2後				2					
	国際経済論	2後				2					
	地方財政学	2後				2					
	計量経済学	3前				2		1			
	公共経済論	3前				2					
	経済開発論	3前				2				1	
	環境経済論	3前				2		1			
	リーダーシップ論	3前				2					
	経済政策論	3前				2					
	労働経済論	3前				2					
	商法・会社法	2前				2					
	民法	3前				2					
	行政学	3前				2		1			
	政治社会学	3後				2		1			
	社会保障論	3後				2					
	医療経済学	3前				1					
	行政法	3後				2					
小計(22科目)		—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼任8

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目（経営学系科目）	マーケティング論	1後	2						1		兼1
	経営組織論	2前		2							
	企業の社会的責任	2前		2		1					
	消費者行動論	2前		2							
	企業論	2後		2		1					
	経営戦略論	2後		2							
	経営管理論	2後		2		1					
	中小企業経営論	2後		2		1					
	ベンチャービジネス論	3前		2					1		
	マーケティングリサーチ	3前		2					1		
	IoTとロジスティクス	3後		1		1					
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2		1					
	ファイナンシャル・プランニング基礎	1後		1							
	ファイナンシャル・プランニング実務演習	2前		1							
	財務会計論	2前		2		1					
	管理会計論	2後		2		1					
	税務会計論	4前		2		1					
小計(17科目)		—	2	29	0	3	0	0	1	0	兼2
専門展開科目（環境系科目）	食と農の経渓学	2前		2		1					兼1
	環境マネジメント	2前		2							
	環境政策論	2後	2			1					
	エコライフ論	3前		2		1					
	都市環境計画	3前		2		1					
	廃棄物・再生資源論	3前		2					1		
	自然再生論	3前		2		1					
	生物多様性保全論	3前		2		1					
	国際環境保全論	3後		2					1		
	環境技術論	3後		1		1					
	企業と環境法	3後		1		1					
	地産地消とプランディング	3後		2		1					
	生態系観察演習	3後		1		1					
	環境測定演習	4前		1		1			1		
	地域循環共生圏	4前		2		1					
小計(15科目)		—	2	24	0	2	1	0	1	0	兼1
専門展開科目（健康系科目）	健康と栄養	2前		2							兼1
	スポーツビジネス論	2後		2							
	健康デザイン論	2後		2							
	健康経営概論	3前	2			1					
	保健医療データマイニング	3前		2							
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1		1					
	公共交通政策と健康	3前		2		1					
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		1					
	ヘルスプロモーション演習	3後		1		1					
	子どもの健康と地域社会	3後		2		1					
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2							
	eスポーツ論	3後		2							
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2					1		
	ネイチャーアクティビティ	4前		1		1					
小計(14科目)		—	2	23	0	3	0	0	1	0	兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目（経営学系科目）	マーケティング論	1後	2							1	兼1
	経営組織論	2前		2							
	企業の社会的責任	2前		2		1					
	消費者行動論	2前		2							
	企業論	2後		2		1					
	経営戦略論	2後		2							
	経営管理論	2後		2							
	中小企業経営論	2後		2							
	ベンチャービジネス論	3前		2							
	マーケティングリサーチ	3前		2							
	IoTとロジスティクス	3後		1		1					
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2		1					
	ファイナンシャル・プランニング基礎	1後		1							
	ファイナンシャル・プランニング実務演習	2前		1							
	財務会計論	2前		2		1					
	管理会計論	2後		2		1					
	税務会計論	4前		2		1					
小計(17科目)		—	2	29	0	3	0	0	1	0	兼2
専門展開科目（環境系科目）	食と農の経渓学	2前		2		1					兼1
	環境マネジメント	2前		2							
	環境政策論	2後	2			1					
	エコライフ論	3前		2		1					
	都市環境計画	3前		2		1					
	廃棄物・再生資源論	3前		2					1		
	自然再生論	3前		2		1					
	生物多様性保全論	3前		2		1					
	国際環境保全論	3後		2					1		
	環境技術論	3後		1		1					
	企業と環境法	3後		1		1					
	地産地消とプランディング	3後		2		1					
	生態系観察演習	3後		1		1					
	環境測定演習	4前		1		1					
	地域循環共生圏	4前		2		1					
小計(15科目)		—	2	24	0	2	1	0	1	0	兼1
専門展開科目（健康系科目）	健康と栄養	2前		2							兼1
	スポーツビジネス論	2後		2							
	健康デザイン論	2後		2							
	健康経営概論	3前	2			1					
	保健医療データマイニング	3前		2							
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1		1					
	公共交通政策と健康	3前		2		1					
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		1					
	ヘルスプロモーション演習	3後		1		1					
	子どもの健康と地域社会	3後		2		1					
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2							
	eスポーツ論	3後		2							
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2							
	ネイチャーアクティビティ	4前		1		1					
小計(14科目)		—	2	23	0	3	0	0	1	0	兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	
専門展開科目（地域活性科目）	地域共創実践論	2後	2	1	1	1	1	1	
	地域共創プロジェクト	3前	1	1	1	1	1	1	
	地域社会と経済	3後	2			1	1	1	
	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）	3後	2	1		1	1	1	
	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）	4前	2	1		1	1	1	
	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）	4後	2	1		1	1	1	
	地域企業論Ⅰ（ビジネスノベーション）	3後	2	1		1	1	1	
	地域企業論Ⅱ（事業承継）	4前	2	1		1	1	1	
	グリーンビジネス論	3後	2	1		1	1	1	
	健康づくりと地域発展	3前	2	1		1	1	1	
小計（10科目）			—	0	19	0	6	1	0
（連携企業PBL展開科目）	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	2前	1			2	1	2	5
	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	2後	1			2	1	2	5
	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	3前	1			2	1	2	5
	インターンシップⅠ	2前	1			3	2	1	5
	インターンシップⅡ	2後	1			3	2	1	5
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	5
小計（6科目）			—	5	3	0	3	2	0
（卒業門研究開拓科目）	基礎ゼミⅠ	3前	1			6	2	2	
	基礎ゼミⅡ	3後	1			6	2	2	
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1			6	2	2	
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1			6	2	2	
	卒業論文	4通	4			6	2	2	
小計（5科目）			—	8	0	0	6	2	0
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2					兼1
	日本語Ⅱ	1後		2					兼1
	日本語Ⅲ	2前		2					兼1
	言葉と文化（日本語）Ⅰ	2後		1					兼1
	言葉と文化（日本語）Ⅱ	3前		1					兼1
小計（5科目）			—	0	8	0	0	0	0
合計（167科目）			—	57	226	4	8	3	2
				5	0				兼33
卒業要件及び履修方法									
基礎・主題科目 30単位以上（必修科目13単位、選択科目17単位）									
専門基本科目 30単位以上（必修科目23単位、選択科目7単位）									
専門展開科目 60単位以上（必修科目21単位、選択科目39単位）									
合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期))									
なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。									
留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目的単位に代えることができる。									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	
専門展開科目（地域活性科目）	地域共創実践論	2後		2		1	1	1	
	地域共創プロジェクト	3前		1		1	1	1	
	地域社会と経済	3後		2		1	1	1	
	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）	3後		2		1	1	1	
	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）	4前		2		1	1	1	
	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）	4後		2		1	1	1	
	地域企業論Ⅰ（ビジネスノベーション）	3後		2		1	1	1	
	地域企業論Ⅱ（事業承継）	4前		2		1	1	1	
	グリーンビジネス論	3後		2		1	1	1	
	健康づくりと地域発展	3前		2		1	1	1	
小計（10科目）			—	0	19	0	6	1	2
（連携企業PBL展開科目）	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	2前	1			2	1	2	5
	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	2後	1			2	1	2	5
	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	3前	1			2	1	2	5
	インターンシップⅠ	2前	1			3	2	1	5
	インターンシップⅡ	2後	1			3	2	1	5
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	5
小計（6科目）			—	5	3	0	3	2	0
（卒業門研究開拓科目）	基礎ゼミⅠ	3前	1			6	2	2	
	基礎ゼミⅡ	3後	1			6	2	2	
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1			6	2	2	
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1			6	2	2	
	卒業論文	4通	4			6	2	2	
小計（5科目）			—	8	0	0	6	2	0
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2					兼5
	日本語Ⅱ	1後		2					兼5
	日本語Ⅲ	2前		2					兼1
	言葉と文化（日本語）Ⅰ	2後		1					兼1
	言葉と文化（日本語）Ⅱ	3前		1					兼1
小計（5科目）			—	0	8	0	0	0	0
合計（167科目）			—	57	226	4	8	3	2
				5	0				兼37
卒業要件及び履修方法									
基礎・主題科目 30単位以上（必修科目13単位、選択科目17単位）									
専門基本科目 30単位以上（必修科目23単位、選択科目7単位）									
専門展開科目 60単位以上（必修科目21単位、選択科目39単位）									
合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期))									
なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。									
留学生は、留学生科目の単位を基礎科目的外国語系科目的単位に代えることができる。									

- （注）
- 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任・兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 - 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更の理由により、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、「社会福祉概論」の専任教員等の配置について他の科目を担当する兼任教員へ変更した。これにより、主題科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼13」から「兼12」に変更。
- ・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。これにより、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼5」に変更。あわせて、留学生科目的科目区分小計の専任教員等の配置を「兼1」から「兼6」に変更。
- ・上記3点の変更の理由により、全科目合計の専任教員等の配置を「兼33」から「兼37」に変更。

- (注) ② (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
37 科目	128 科目	2 科目	167 科目	37 科目 [-]	128 科目 [-]	2 科目 [-]	167 科目 [-]	

- (注)
 - 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)
 - 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{167} = \boxed{0} \%$$

- (注) • 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
• 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内 容					備考				
(1) 校地等	区分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		金城大学短期大学部 (必要面積7,000.00m ²)と共用 借用面積: 2,239.40m ² 借用期間: 50年				
	校舎敷地	2,239.40 m ²	84,439.00 m ²	0 m ²	86,678.00 m ²						
	運動場用地	0 m ²	18,379.00 m ²	0 m ²	18,379.00 m ²						
	小計	2,239.40 m ²	102,818.00 m ²	0 m ²	105,057.40 m ²						
	その他	0 m ²	8,935.00 m ²	1,978.00 m ²	10,913.00 m ²						
	合計	2,239.40 m ²	111,753.00 m ²	1,978.00 m ²	115,970.40 m ²						
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計							
	20,755.86 (20,815.72 m ²)	2,033.73 m ²	8,764.22 m ²	31,553.81 (31,613.67 m ²)			金城大学短期大学部 (必要面積6,300.00 m ²)と共用 建築設計と登記上の面積誤差のため(6)				
	20,755.86 (20,815.72 m ²)	(2,033.73 m ²)	(8,764.22 m ²)	31,553.81 (31,613.67 m ²)							
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体				
	32室	39室	0室	3室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数							
	総合経済学部 総合経済学科			16 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	金城大学短期大学部との共用分を含む全体 図書121,380冊〔和112,104冊、洋9,276冊〕 学術雑誌301種〔和241種、洋60種〕 電子ジャーナル6種〔洋6種〕 視聴覚資料2,166点 機械・器具650点				
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種								
	総合経済学部 総合経済学科	12,990 [1,721] (12,990 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)					
	計	12,990 [1,721] (12,990 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)					
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体				
	788.23 m ²		244 席		83,000 刷						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	2,722.39 m ²		テニスコート7年								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にはデータベース、その他経費(運用コスト)を含む 当初購入予定だったものと同スペックのものが安価に購入できたため(6)		
		教員1人当たり研究費等	500千円	500千円	図書購入費	2,892 2,920千円	1,770千円	1,770千円			
		共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	130,951 142,000千円	1,000千円	1,000千円			
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当								

- (注)
 - ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	金城大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
人間社会科学部	年 4	人 110	年次人 3年次10	人 610	学士(社会福祉学)	倍 0.71	倍 -	年度 -	年度	石川県白山市笠間町1200番地				
社会福祉学科	4	50	5	330	学士(社会福祉学)	0.70	-	-	平成12	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更(90→50)			
子ども教育保育学科	4	60	5	280	学士(子ども教育保育学)	0.73	-	-	平成30	同上	令和6年度から入学定員変更(70→60)			
医療健康学部	4	90	-	360	学士(理学療法学)	1.00	-	-	平成19	同上				
理学療法学学科	4	60	-	240	学士(作業療法学)	1.10	-	-	平成19	同上				
作業療法学学科	4	30	-	120	学士(作業療法学)	0.79	-	-	平成25	同上				
看護学部	4	80	-	320	学士(看護学)	1.03	-	-	平成27	石川県白山市笠間町1200番地 及び石川県白山市倉光一丁目250番地				
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.03	-	-	平成27	石川県白山市笠間町1200番地 及び石川県白山市倉光一丁目250番地				
総合経済学部	4	150	-	150	学士(総合経済学)	0.66	-	-	令和6	石川県白山市笠間町1200番地				
総合経済学科	4	150	-	150	学士(総合経済学)	0.66	-	-	令和6	石川県白山市笠間町1200番地				
大学全体	年 4	人 430	年次人 3年次10	人 1440	-	倍 -	倍 -	年度 -	年度	同上				

大学の名称	金城大学短期大学部										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
幼稚教育学科	年 2	人 90	年次人 -	人 240	短期大学士(幼稚教育)	倍 0.61	倍 -	年度 -	昭和51	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更(150→90)			
美術学科	2	65	-	130	短期大学士(美術)	1.03	-	-	昭和51	同上				
ビジネス実務学科	2	95	-	230	短期大学士(ビジネス実務)	0.86	-	-	昭和51	同上	令和6年度から入学定員変更(135→95)			
大学全体	年 2	人 250	年次人 -	人 600	-	倍 -	倍 -	年度 -	年度	同上				

(注) ① 本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

② 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。

③ 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

④ 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

⑤ 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

⑥ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

⑦ 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

⑧ 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

⑨ 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

＜総合経済学部 総合経済学科＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【認可時又は届出時】		【令和6年度】	
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授 (学 部 長)	寒河江 雅彦 (65) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (66) <令和6年4月> 博士(理学)
		経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト
専	教授	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)
		企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論I(ビジネスイノベーション)※ 地域企業論II(事業承継)※ 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論I(ビジネスイノベーション)※ 地域企業論II(事業承継)※ 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文
専	教授	小林 光 (73) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (74) <令和8年4月> 博士(工学)
		ミクロ経済学I(完全競争市場) ミクロ経済学II(不完全競争市場) マクロ経済学I(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学II(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学I(完全競争市場) ミクロ経済学II(不完全競争市場) マクロ経済学I(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学II(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論
専	教授	西村 茂 (70) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (71) <令和7年4月> 法学修士
		政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
		薮下 保弘 (61) <令和7年4月> 修士(経営学)			薮下 保弘 (61) <令和7年4月> 修士(経営学)
専	教授	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論 I (地域プラン) ※ 地域づくり論 II (コミュニティ ビジネス) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	教授	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論 I (地域プラン) ※ 地域づくり論 II (コミュニティ ビジネス) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文
兼任	講師	薮下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	兼任	講師	薮下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)
		経営学概論 簿記会計			経営学概論 簿記会計
		松村 寛一郎 (57) <令和6年4月> 博士(工学)			松村 寛一郎 (57) <令和6年4月> 博士(工学)
専	教授	IoTとデジタルマーケティング ※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とプランディング 地域づくり論 III (情報と地域経 営) 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へ のプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実 践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	教授	IoTとデジタルマーケティング ※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とプランディング 地域づくり論 III (情報と地域経 営) 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へ のプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実 践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文
		廣瀬 元 (51) <令和8年4月> 博士(工学)			廣瀬 元 (52) <令和8年4月> 博士(工学)
専	教授	コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーミング演習 アンチエイジングとストリート ダンス 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へ のプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実 践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	教授	コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーミング演習 アンチエイジングとストリート ダンス 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へ のプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実 践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文
兼任	講師	廣瀬 元 (51) <令和6年4月> 博士(工学)	兼任	講師	廣瀬 元 (51) <令和6年4月> 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー			コンピュータ・リテラシー

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	竹野 欽昭 (51) <令和6年4月> 博士(医学) スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	教授	竹野 欽昭 (52) <令和6年4月> 博士(医学) スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文
専	准教授	廣澤 一 (51) <令和6年4月> 博士(地球環境科学) 自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	准教授	廣澤 一 (51) <令和6年4月> 博士(地球環境科学) 自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文
専	准教授	木村 剛 (48) <令和6年4月> 博士(理学) コンピュータ・リテラシー 学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II 基礎数学 統計学 データサイエンス I (データサイエンスの基礎) データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習	専	准教授	木村 剛 (48) <令和6年4月> 博士(理学) コンピュータ・リテラシー 学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II 基礎数学 統計学 データサイエンス I (データサイエンスの基礎) データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習
専	准教授	平子 紘平 (43) <令和6年4月> 博士(工学) 地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文	専	准教授	平子 紘平 (44) <令和6年4月> 博士(工学) 地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習 基礎ゼミ I 基礎ゼミ II 卒業研究ゼミ I 卒業研究ゼミ II 卒業論文

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
		田中 隆 (60) <令和6年4月> 博士(総合社会文化)			田中 隆 (60) <令和6年4月> 博士(総合社会文化)
専	講師	総合経済学入門 ミクロ経済学I(完全競争市場) ミクロ経渋学II(不完全競争市場) マクロ経済学I(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学II(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文	専	講師	総合経済学入門 ミクロ経済学I(完全競争市場) ミクロ経渋学II(不完全競争市場) マクロ経済学I(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学II(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (49) <令和6年4月> 博士(学術)	専	講師	高橋 順子 (49) <令和6年4月> 博士(学術)
専	助教	社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) インターンシップI インターンシップII 連携企業PBL実習 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文	専	助教	社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) インターンシップI インターンシップII 連携企業PBL実習 基礎ゼミI 基礎ゼミII 卒業研究ゼミI 卒業研究ゼミII 卒業論文
専	助教	荒木 由希 (47) <令和6年4月> 修士(経済学)	専	助教	荒木 由希 (48) <令和6年4月> 修士(経済学)
		学習方法演習I 学習方法演習II 基礎演習I 基礎演習II ボランティア活動I ボランティア活動II 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論I(地域プラン) ド) ※ 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) インターンシップI インターンシップII 連携企業PBL実習			学習方法演習I 学習方法演習II 基礎演習I 基礎演習II ボランティア活動I ボランティア活動II 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論I(地域プラン) ド) ※ 連携企業PBL演習I(課題発見) 連携企業PBL演習II(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習III(解決策の実践) インターンシップI インターンシップII 連携企業PBL実習

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
		宮本 加奈 (46) <令和6年4月> 修士(環境管理・経営学)			宮本 加奈 (47) <令和6年4月> 修士(環境管理・経営学)
専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習	専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習
		高木 啓介 (39) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)			高木 啓介 (39) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)
専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論 I (ビジネスイノベーション) ※ 地域企業論 II (事業承継) ※ 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習	専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論 I (ビジネスイノベーション) ※ 地域企業論 II (事業承継) ※ 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習
		齊藤 実祥 (31) <令和6年4月> 修士(経済学)			齊藤 実祥 (31) <令和6年4月> 博士(経済学)
専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II ボランティア活動 I 統計学 データサイエンス I (データサイエンスの基礎) データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習	専	助教	学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II ボランティア活動 I 統計学 データサイエンス I (データサイエンスの基礎) データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		村上 宏樹 (29) <令和6年4月> 博士(スポーツ科学)
専	助教	スポーツ スポーツ理論 学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習
専		未定 () <令和6年10月>
専		マーケティング論 ※
専		未定 () <令和7年4月>
		経営組織論
専		未定 () <令和7年10月>
		経営戦略論
兼担	教授	竹腰 敦 (54) <令和6年4月> 修士※(文学)
兼担	教授	内 慶瑞 (58) <令和6年4月> 修士(人間福祉学)
兼担	教授	ボランティア入門
兼担	教授	川邊 弘之 (62) <令和8年4月> 学術博士
兼担	教授	生命科学 AI戦略論 ITパスポート I (ストラテジ系) ITパスポート II (テクノロジ系)
兼担	教授	柴田 紀子 (61) <令和6年10月> 修士※(文学)
兼担	教授	人文地理
兼担	講師	呂 夢 (34) <令和6年4月> 博士(文学)
兼担	講師	言葉と文化(中国語) I 言葉と文化(中国語) II 言葉と文化(中国語) III 言葉と文化(中国語) IV 東洋史 日本語 I 日本語 II 日本語 III 言葉と文化(日本語) I 言葉と文化(日本語) II

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		村上 宏樹 (30) <令和6年4月> 博士(スポーツ科学)
専	助教	スポーツ スポーツ理論 学習方法演習 I 学習方法演習 II 基礎演習 I 基礎演習 II ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習 I (課題発見) 連携企業PBL演習 II (課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習 III (解決策の実践) インターンシップ I インターンシップ II 連携企業PBL実習
		未定 () <令和6年10月>
		マーケティング論 ※
		未定 () <令和7年4月>
		経営組織論
		未定 () <令和7年10月>
		経営戦略論
兼担	教授	竹腰 敦 (54) <令和6年4月> 修士※(文学)
兼担	教授	内 慶瑞 (59) <令和6年4月> 修士(人間福祉学)
兼担	教授	ボランティア入門 社会福祉概論
兼担	教授	川邊 弘之 (63) <令和8年4月> 学術博士
兼担	教授	生命科学 AI戦略論 ITパスポート I (ストラテジ系) ITパスポート II (テクノロジ系)
兼担	教授	柴田 紀子 (62) <令和6年10月> 修士※(文学)
兼担	教授	人文地理
兼担	講師	呂 夢 (35) <令和6年4月> 博士(文学)
兼担	講師	言葉と文化(中国語) I 言葉と文化(中国語) II 言葉と文化(中国語) III 言葉と文化(中国語) IV 東洋史 日本語 III 言葉と文化(日本語) I 言葉と文化(日本語) II

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) <令和6年4月> 修士(臨床心理学) 心理学 I 心理学 II コミュニケーション演習
		岡野 大輔 (47) <令和7年4月> 修士(人間学) 法学 I 法学 II 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	荻原 園子 (39) <令和6年4月> 修士※(社会福祉学) 社会福祉概論
		秋山 陽子 (45) <令和8年4月> 修士(リハビリテーション学) 介護福祉論
兼任	講師	小原 文衛 (55) <令和6年4月> 博士(文学) 英語 I 英語 II 英語 III
		山口 善成 (49) <令和6年4月> 博士(文学) 英語 I 英語 II 英語 III
兼任	講師	光谷 和子 (46) <令和6年10月> 博士(芸術) 美術
		中口 義次 (50) <令和6年4月> 博士(医学) 健康科学
兼任	講師	土佐 明 (51) <令和6年10月> 修士※(文学) 哲学
		田中 俊之 (57) <令和9年4月> 博士(文学) 西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (59) <令和7年4月> 文学修士※ 日本文学
		北潟 克輔 (68) <令和6年10月> 経済学士 北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (67) <令和7年4月> 政治学士 金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) <令和6年4月> 修士(臨床心理学) 心理学 I 心理学 II コミュニケーション演習
		岡野 大輔 (48) <令和7年4月> 修士(人間学) 法学 I 法学 II 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	
		秋山 陽子 (46) <令和8年4月> 修士(リハビリテーション学) 介護福祉論
兼任	講師	小原 文衛 (55) <令和7年4月> 博士(文学) 英語 I 英語 II 英語 III
		山口 善成 (50) <令和6年4月> 博士(文学) 英語 I 英語 II 英語 III
兼任	講師	光谷 和子 (47) <令和6年10月> 博士(芸術) 美術
		中口 義次 (50) <令和6年4月> 博士(医学) 健康科学
兼任	講師	土佐 明 (52) <令和6年10月> 修士※(文学) 哲学
		田中 俊之 (58) <令和9年4月> 博士(文学) 西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (60) <令和7年4月> 文学修士※ 日本文学
		北潟 克輔 (68) <令和6年10月> 経済学士 北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (68) <令和7年4月> 政治学士 金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	越後 龍一 (35) <令和7年4月> 学士(国際教養学) メディア論
		若月 博延 (51) <令和7年10月> 修士※(社会学) 国際社会学
兼任	講師	王 玉 (63) <令和7年4月> 博士(経済学) 産業組織論 消費者行動論
		武田 公子 (63) <令和7年4月> 博士(経済学) 財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) <令和8年4月> 博士(経済学) 公共経済論
		小西 和孝 (49) <令和8年4月> 学士(文学) リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (55) <令和8年4月> 博士(政策科学) 労働経済論
		中島 素子 (70) <令和8年4月> 博士(医学) 医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) <令和6年10月> 高等学校卒 ファイナンシャルプランニング基礎 ファイナンシャルプランニング実務演習 健康デザイン論
		楠部 孝誠 (52) <令和7年4月> 工学博士 環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) <令和7年4月> 準学士(食物栄養) 健康と栄養
		鈴木 修平 (46) <令和7年10月> 専門学校卒 スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (47) <令和8年4月> 博士(保健学) 保健医療データマイニング
		鳥本 明佳 (50) <令和8年10月> 専門学校卒 ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) <令和8年10月> 高等学校卒 eスポーツ論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	越後 龍一 (35) <令和7年4月> 学士(国際教養学) メディア論
		若月 博延 (51) <令和7年10月> 修士※(社会学) 国際社会学
兼任	講師	王 玉 (64) <令和7年4月> 博士(経済学) 産業組織論 消費者行動論
		武田 公子 (64) <令和7年4月> 博士(経済学) 財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) <令和8年4月> 博士(経済学) 公共経済論
		小西 和孝 (49) <令和8年4月> 学士(文学) リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (56) <令和8年4月> 博士(政策科学) 労働経済論
		中島 素子 (71) <令和8年4月> 博士(医学) 医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) <令和6年10月> 高等学校卒 ファイナンシャルプランニング基礎 ファイナンシャルプランニング実務演習 健康デザイン論
		楠部 孝誠 (52) <令和7年4月> 工学博士 環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) <令和7年4月> 準学士(食物栄養) 健康と栄養
		鈴木 修平 (47) <令和7年10月> 専門学校卒 スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (48) <令和8年4月> 博士(保健学) 保健医療データマイニング
		鳥本 明佳 (50) <令和8年10月> 専門学校卒 ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) <令和8年10月> 高等学校卒 eスポーツ論

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏　名 (年　齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	桜井　正美 (68) <令和6年4月> 専門学校卒 日本語Ⅰ　※ 日本語Ⅱ　※
		寺崎　祐子 (62) <令和6年4月> 学士(教養) 日本語Ⅰ　※ 日本語Ⅱ　※
兼任	講師	田中　裕子 (56) <令和6年4月> 学士(家政学) 日本語Ⅰ　※ 日本語Ⅱ　※
		長田　明子 (51) <令和6年4月> 学士(文学) 日本語Ⅰ　※ 日本語Ⅱ　※
兼任	講師	鹿野　みどり (43) <令和6年4月> 学士(人間文化学) 日本語Ⅰ　※ 日本語Ⅱ　※

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼担、兼任の順に記入してください。
 - 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・設置認可時に教員審査「不可」のため担当未定となっていた「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」、「経営組織論」、「経営戦略論」について、現時点では担当未定。「マーケティング論」（1年次後期開講）は、専任教員を補充するため令和6年5月にAC教員審査を提出済み。「経営組織論」（2年次前期開講）、「経営戦略論」（2年次後期開講）は、当該科目に関する研究業績のある候補者を提出次第、AC教員審査を提出予定。
- ・博士号取得の理由により、専任教員の齊藤美祥助教の学位を「修士（経済学）」から「博士（経済学）」に変更。
- ・家庭の事情により、令和6年3月末で兼任教員の荻原園子助教が退職したため「令和6年4月就任」から「未就任」に変更。当該教員が担当予定であった「社会福祉概論」は兼任教員の内慶瑞教授が追加で担当するよう変更。
- ・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。この理由により、兼任教員の呂夢講師の担当科目から「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」を削除。また、新たに兼任教員の桜井正美講師、寺崎祐子講師、田中裕子講師、長田明子講師、鹿野みどり講師が令和6年4月に就任し、当該2科目をオムニバス形式で担当するよう変更。
- ・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更のため、兼任教員の小原文衛講師は令和6年度の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当をしないこととなった。この理由により、当該教員を「令和6年4月就任」から「令和7年4月就任」に変更。

- (注)
 - ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ませ**ん。
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

- (注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) -② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数		うち、完成年度時における 設置基準上の 必要教授数
14	7	
名	名	

- (注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項

により算出される専任教員数を記入してください。

- ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助 手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助 手 (B')
8	3	2	5	18	0	4	3	2	5	14	0
(4)	(3)	(2)	(5)	(14)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況											
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助 手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助 手 (D')
8	3	2	5	18	0	8	3	2	5	18	0
[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員調査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65歳	2名	4名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{14} = \boxed{14.28} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
							該当なし			
合計(D)						後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)
 - 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 - 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 - 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計(F)						後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)
 - 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 - 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 - 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -①・(3) -②の合計

合計(D) + (F)	後任補充状況の集計(E) + (G)									
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)				
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) -③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) -② \text{設置時の計画}(A)} = \boxed{0} = \boxed{0} \%$$

- (注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注)
 - (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 - 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
						該当なし			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注)
 - 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 - 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 - 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)
 - 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和6年)	1 教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不斷の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項 2024年度の学生募集においては、学生確保の見通しに基づき、入試広報上の留意点を遵守しつつ、学生募集活動を行い、入学定員150人に対し、入学者は99人であった。認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学者選抜実施時期の変更となったことが定員未充足の要因の一つと分析している。2025年度の学生募集においては、入学定員の確実な充足に向け、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、入学者選抜の多様化にも対応した「学校推薦型選抜（公募方式）」を新たに実施することを計画している。 (6)	履行中 今後も引き続き、学生募集状況の継続的な分析を行うとともに、入学者数に応じて、収容定員を適切に見直し、安定した学部運営と学生確保を目指す。 (6)
認可時 (令和6年)	2 専任教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目については、確実に教員を充足させること。	【認可】 遵守事項 専任教員資格審査で「不可」と判定された3科目について、1年次後期開講予定の「マーケティング論」は、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある専任教員を配置すべく、令和6年5月にAC教員審査を提出済みである。また、2年次前期開講予定の「経営組織論」、2年次後期開講予定の「経営戦略論」についても、教育・研究業績のある専任教員の配置を計画している。 (6)	履行中 担当教員未定の科目について、当該授業科目の開講学期までにAC教員審査を提出し、確実に教員を充足させる予定である。 (6)
認可時 (令和6年)	3 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項 定年を超える教育職員の採用（総合経済学部総合経済学科）に関する特例の適切な運用に努めている。 (6)	履行中 教員組織編成の将来構想については、引き続き、設置計画の通り着実に実施していく予定である。 (6)
認可時 (令和6年)	4 人間社会科学部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【認可】 遵守事項 2023年度に学部名称を変更し、2024年度は入学定員を90人から50人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は49人であった。2024年度の入学定員充足には僅かに至らなかったが、2023年度と比較して入学定員、収容定員とも充足率が改善した。 (6)	履行中 今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。 (6)

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和6年)	5 人間社会科学部子ども教育保育学科の収容定員未充足の是正に努めること。 【認可】遵守事項	2023年度に学部及び学科名称を変更し、2024年度は入学定員を70人から60人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は36人であった。入学定員、収容定員とも充足率の改善に至らなかつたため、継続的・安定的な入学定員充足に向け、教職員による高校訪問等の学生募集活動をさらに強化する計画とした。 (6)	履行中 今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。 (6)

(注) 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。**

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

- 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合経済学部 総合経済学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①入学者選抜：試験区分</p> <p>学校推薦型選抜（指定校、スポーツ、一般、併設校、専門総合）</p> <p>②入学者選抜：試験教科・科目</p> <p>a 一般選抜（前期・後期）</p> <p>1. 必須科目1科目</p> <p>英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ）</p> <p>2. 選択科目1科目</p> <p>国語（国語総合（古文・漢文を除く））</p> <p>現代社会</p> <p>数学</p> <p>生物基礎、生物</p> <p>のうち1科目を選択</p> <p>b 共通テスト利用選抜（前期・後期）</p> <p>下記のうち高得点の2科目（選択科目100点×2、合計200点）</p> <p>但し、前期は少なくとも1科目は「英語」「国語」から選択すること。</p> <p>1. 選択科目2科目（換算100点×2）</p> <p>（1）英語</p> <p>①「英語」（リーディング）80点</p> <p>②「英語」（リスニング）20点</p> <p>（2）国語（近代以降の文章）</p> <p>（3）地理歴史・公民（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、倫理、政治・経済から1科目）</p> <p>（4）数学（数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学Bから1科目）</p> <p>（5）理科（物理、化学、生物、地学から1科目、又は物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目）</p> <p>※「基礎を付した科目」を利用する場合は、選択した科目2科目を1科目分（計100点）として扱う。</p>	<p>①入学者選抜の多様化に対応するため、学校推薦型選抜（公募方式）を追加する（添付資料1）。</p> <p>②高等学校の新学習指導要領への移行に伴い、試験科目を変更する（添付資料2）。なお、受験科目の選択肢が狭まるような受験者への不利益は生じない。</p>

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学委員会として設置している企画調査委員会の規程及び年次報告を添付する（添付資料3-1、3-2）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

企画調査委員会規程に基づいて、月1回開催している（委員構成は、添付資料4の通り）。なお、毎回、校務出張等の者を除き、全ての委員が参加している。

c 委員会の審議事項等

- ・FD・SD研修会の企画、実施
- ・授業アンケートの実施、分析
- ・公開授業の企画、実施
- ・教育職員表彰の実施
- ・学生との意見交換会の企画、実施
- ・高大連携合同研修会の企画、実施
- 他

② 実施状況

a 実施内容

（企画調査委員会担当の取組み）

- ・FD・SD研修会（例年10回程度開催）
- ・授業アンケート（前期・後期実施）
- ・公開授業（前期・後期実施）
- ・教育職員表彰（3月）
- ・学生との意見交換会（学年別に年2回実施）
- ・高大連携合同研修会（年1回）

（企画調査委員会以外の取組み）

- ・オフィスアワー（年間）
- ・新任教職員研修（年1回）
- ・学部別FD研修会（学部毎に実施）

b 実施方法

FD・SD研修会については、併設の金城大学短期大学部との共催事業として、学内外から講師を招聘し、対面・オンラインを併用して例年10回程度実施。また、併設の短期大学部及び遊学館高等学校との共催事業として、年1回、対面またはオンラインによる高大連携合同研修会を実施。

オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート（非常勤講師を含む。）は、各セメスター（前期・後期）で実施。学生との意見交換会については、学年別に年2回実施している。また、新任教職員研修については年1回、建学の精神や教育理念、本学の歴史及び大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。教員表彰制度については、毎年、選定基準に基づいて対象者を決定し、年度末の3月に表彰を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

総合経済学部開設前年度である令和5年度、FD・SD研修会については、併設の金城大学短期大学部との共催として、学内外から講師を招請し、対面・オンラインを併用して全16回開催した。また、例年通り8月には、対面による高大連携合同研修会を1回開催した。教員の参加状況としては、平均して専任教員の5~6割程度が参加した。

オフィスアワー、学生による授業アンケートについては、非常勤講師を含む全教員の全授業を対象に実施をしている。また、公開授業については例年、前期・後期に全ての期間を対象に実施しており、参加推奨科目を設定するなどして教員同士が授業の参観を実施している。教育職員表彰については、毎年、評価項目・基準の見直しを行うとともに、年度最終の3月教授会後に表彰をしている。また、新任教職員研修については、毎年、年度当初の4月下旬に新任教職員を対象に実施している。さらに、学部別にFD研修会を企画、実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

例年、前年度の実施結果等も踏まえて、以下の通り教育改善・教員の資質の維持向上等に取り組んでいる。まず、学生による授業アンケートについては、学内ホームページによる結果の公開を行っている。公開授業については参観者の増加、参観者コメントの利用促進を図るなどして授業改善につなげている。FD・SD研修では、生成系AIやIR、シラバス作成や授業改善、学習支援方策等に関する内容や大学入試改革やSDGsへの取組み等に関する研修会を開催し、教員個々の授業や学生支援などにも活かすことのできる内容で実施している。

また、組織レベル（管理者・組織全体=教育理念や学園の方針や制度・政策、高等教育を含む社会情勢、高大接続など）と個人レベル（教員個人の授業・教授法など）の内容をバランス良く取り入れて実施している。

その他、併設の高校、短大の教職員等との合同研修会を継続的に開催するなどして、授業改善、学生指導等に係る取組みの改善を継続して実施しており、事務職員も含めた組織的な教職員の更なる質的向上を図っている。また、各学部独自のFD研修会なども通じて、1年の総括や今後の学生指導等に共通理解を持ち、全学的な方策等の検討も行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業アンケートについては、毎年、前期（7月）、後期（1月）に実施をしている（非常勤講師を含む）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業アンケートの結果について、教員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知等を行い、今後の授業改善等にも役立つよう周知、活用している。また、学生等に対しては、学内ホームページを通じて随時結果を閲覧可能とし、意見などが述べられるような体制を整備している。さらに、自由記載欄を有効に活用するなどし、必要に応じて適宜、学部長等による教員個人面談を実施するなどして、授業内容の改善・資質向上を図っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙（添付資料5）の通り。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年8月頃

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は平成27年度に、3回目の認証評価は令和4年度に、いずれも同機構（現名称：公益財団法人日本高等教育評価機構）を受審し「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。なお、4回目の受審については令和11年度を計画しており、継続的に自己点検・評価を行っていく。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 · 無]

≪ a で「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 · 公表後2～3ヶ月以内 · 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 · その他（ ）]

≪ a で公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学校推薦型選抜（公募方式）

(1) 試験区分及び募集人員

選抜区分		募集人員	備考
学校推薦型選抜	指定校推薦	55 人	専願
	スポーツ推薦		
	一般推薦		
	併設校推薦		
	<u>公募方式</u>		
	専門学科・総合学科推薦	10 人	専願
総合型選抜／マッチング型		15 人	専願
総合型選抜／自己アピール型 社会人選抜		15 人	
一般選抜	前期	35 人	
	後期	5 人	
共通テスト利用選抜	前期	10 人	
	後期	5 人	
留学生入学試験	総合型選抜	若干人	
	一般選抜		
合計		150 人	

(2) 選抜方法及び試験教科・科目

選抜区分	選抜方法	試験教科・科目
学校推薦型選抜 (公募方式)	「書類審査」「基礎学力検査」で選抜し、総合得点で合否判定	基礎学力検査 〔必須〕英語（英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ、論理・表現Ⅰ・Ⅱ） 〔選択1科目〕国語（現代の国語・言語文化） 数学（数学Ⅰ・数学A）

選抜科目新旧対照表

(1) 一般選抜（前期・後期）

新	旧
試験教科・科目	試験教科・科目
2教科2科目	2教科2科目
1. 必須科目1科目	1. 必須科目1科目
（1）英語	（1）英語
2. 選択科目1科目	2. 選択科目1科目
（1）国語	（1）
（2） <u>公共</u>	（2）現代社会
（3）数学	（3）数学
（4） <u>理科（生物基礎）</u>	（4）生物基礎、生物
<u>（5）後期のみ「小論文」</u>	のうち1科目を選択
のうち1科目を選択	

(2) 共通テスト利用選抜（前期・後期）

現行	旧
下記のうち高得点の2科目（選択科目100点×2、合計200点）但し、前期は少なくとも1科目は「英語」「国語」から選択すること。	下記のうち高得点の2科目（選択科目100点×2、合計200点）但し、前期は少なくとも1科目は「英語」「国語」から選択すること。
1. 選択科目2科目（換算100点×2）	1. 選択科目2科目（換算100点×2）
（1）英語 ①「英語」（リーディング）80点 ②「英語」（リスニング）20点	（1）英語 ①「英語」（リーディング）80点 ②「英語」（リスニング）20点
（2）国語（近代以降の文章）	（2）国語（近代以降の文章）
（3）地理歴史・公民（ <u>「地理総合、地理探究」</u> 」「 <u>歴史総合、日本史探究</u> 」「 <u>歴史総合、世界史探究</u> 」「 <u>公共、倫理</u> 」「 <u>公共、政治・経済</u> 」から1科目又は「 <u>地理総合</u> 」「 <u>歴史総合</u> 」「 <u>公共</u> 」から2科目）	（3）地理歴史・公民（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、倫理、政治・経済から1科目）
（4）数学（数学I・数学A、数学II・数学B・ <u>数学C</u> から1科目）	（4）数学（数学I・数学A、数学II・数学Bから1科目）
（5）理科（物理、化学、生物、地学から1科目、又は物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目）※「基礎を付した科目」を利用する場合は、選択した科目2科目を1科目分（計100点）として扱う。	（5）理科（物理、化学、生物、地学から1科目、又は物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目）※「基礎を付した科目」を利用する場合は、選択した科目2科目を1科目分（計100点）として扱う。

金城大学企画調査委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、企画調査委員会（以下「委員会」という。）の構成および運営について必要な基本的事項を定めることを目的とする。

(役割)

第2条 委員会は、金城大学の教育研究、運営等に関する総合的・戦略的政策の企画立案を行い、教授会又は大学運営委員会に提案するものとする。

2 委員会は、ファカルティ・ディベロップメント（授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等）活動の企画・立案、実施を行う。

(構成)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

(1) 企画調査委員長（以下「委員長」という。）

(2) 学長が任命した教育職員

(3) 総務企画部長又は相当の職にある者

2 委員長は、必要に応じて関係ある職員の出席を求めることができる。

(任期)

第4条 前条第1項第2号の委員の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。ただし、任期の途中において退任した委員の後任者の任期は、その残任期間とする。

(所管)

第5条 委員会の事務は、総務企画部が行う。

(招集)

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

2 議長事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者がこれに代わる。

(定足数)

第7条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開催することができない。

2 委員長は、やむを得ない理由により委員会の招集が困難な場合、委員会の招集を行わず、書面又は電磁的記録により委員全員の同意を得ることにより、委員会の決議に代えることができる。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年6月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

【添付資料 3－2】

令和 6 年 3 月 22 日

学長 米島 學 殿

企画調査委員会 委員長 佐藤 香緒里

令和 5 年度 企画調査委員会 総括（点検・評価報告）抜粋

令和 5 年度企画調査委員会総括（点検・評価報告）を以下に報告いたします。

1. 本年度活動基本方針と課題（目標）

企画調査委員会は、本学の教育研究、運営等に関する総合的・戦略的政策の企画・立案、また、Faculty Development（以下、FD）およびStaff Development（以下、SD）（授業の内容及び方法の改善を図るために組織的な研修及び研究）活動の企画・立案、実施を行うことを目的としている。令和 5 年度は、これまでの事業に加え、授業アンケートの修正に取り組んだ。以下に本年度の事業を示す。

1. 1 FD・SD研修会の企画・実施

1. 2 公開授業の企画・実施

1. 3 教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）

1. 4 学生との意見交換会の企画・実施

1. 5 授業アンケートの分析・フィードバック・修正

1. 6 高大連携合同研修会の企画・実施

1. 7 アセスメント・ポリシーの改善

1. 8 学修成果・成績の可視化

1. 9 海外研修の学生募集

2. 活動内容

2. 1 FD・SD研修会の企画・実施

本委員会や IR 委員会などの分析をふまえ、大学の運営に関するものや授業や学生支援・指導など教員の教育活動の質的向上を目指した FD・SD 研修会を 18 回実施した【資料 2】。対面とオンラインのハイブリッド形式や、オンラインマント配信、オンライン研修会の録画による動画配信など、様々な方法で参加できるよう配慮した。

また、看護学部単独での FD 研修会が R6 年 3 月 6 日に開催された報告（「やまの保健室の活動について」、講師舞谷邦代先生）があった。

2. 2 公開授業の企画・実施

昨年度に引き続き、参観する科目は原則として所属する学部の科目（専任・非常勤の科目を問わない）とし、公開授業を継続実施した。Google Forms を活用し参観者および被参観者

による授業評価の項目を含むアンケートへの協力を依頼した。昨年度は、後期に各学部の参加推奨科目および学部長推薦科目を設定し参加者数の向上を目指したが、今年度は前期に参加推奨科目を設けることを目指し、前年度末から推奨科目の選定などの準備を行った上で、前期に参加推奨科目を設定し実施した。

2. 3 教育教員表彰制度の検討および教育教員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力） （【資料 3】参照）

表彰制度について以下の項目から表彰者を検討した。

- （1）教育上、優れた実績のあった者
- （2）学術研究の活性化に特に貢献のあった者
- （3）本学の業務において、特に功績のあった者
- （4）社会活動又は地域貢献活動において、特に功績のあった者
- （5）その他前 1～4 号に相当する者
- （6）前各号の活動を総合的に評価して、特に功績のあった者

今年度は教育職員表彰制度のボーナスポイントの対象となる委員会をほぼ全ての委員会とし、昨年までの方法から若干の変更を行った。

上記の項目に従った業務における各教員の業績ポイントを集計した。この結果を基に、令和 5 年度は 3 名を表彰教員として表彰者選考委員会に推薦することになった。

2. 4 学生との意見交換会の企画・実施

1・2 年生、3・4 年生に分けて 2 回の意見交換会を実施した【資料 4】。テーマは、「学習環境について」として語り合った。学生からは、授業内容や教室などの設備について等、活発な意見が寄せられた。学生から寄せられた意見に対し、大学内担当各部署への回答を依頼した。得られた回答をもとに回答書を作成し、学内へ掲示することで、学生への回答とした【資料 5】。

2. 5 授業アンケートの分析・フィードバック・修正

教学支援部に協力し授業アンケートをフィードバックしている。回収したアンケートの自由記載欄の内容を企画調査委員長がすべて確認したうえで、担当教員に学生の意見をフィードバックした。また、学生の意見は、学長、各学部長に報告した。さらに学生の意見を広く集めるために、回収率の向上を目指し、教学支援部長と対策を検討した。加えて、来年度以降の授業アンケートの内容を IR 委員会と共同で修正した。修正後は教学委員会に提示する予定である。

2. 6 大短高合同の研修会の企画・実施

今年度は令和 5 年 8 月 24 日（木）に「生成 AI と今後の教育」をテーマに開催された。第 1 部は、金沢工業大学工学部情報工学科主任・教授・AI 情報技術教育センター長である山本知仁先生に「生成系 AI は大学をどのように変えていくか」と題し、生成 AI の歴史やその仕組みについて講演いただいた。

第2部は、7つのグループに分かれ、「学生にとって魅力的な学校をChatGPTに聞いてみよう！」を第1課題、「AIと共に存する未来の教育」を第2課題としてグループワークを行い、多くの意見が交わされた。【資料6】

2. 7 アセスメント・ポリシーの検証 (略)

2. 8 学修成果・成績の可視化 (略)

2. 9 海外研修の学生募集 (略)

3. 自己点検・評価

本年度は、C O V I D-1 9 感染防止も配慮したうえで、昨年度に比較して委員会活動を展開できた。しかし、一部の事業において停滞がみられ、課題となっている。以下に、各事業について述べる。

3. 1 FD・SD研修会の企画・実施

年間計画を作成し、授業に関する研修会を企画調査委員会が主となり開催した。また、他学内委員会などより提案のあった FD・SD 研修会について、その日程調整などを行ったが、全18回の開催は昨年度と比較すると多く開催することができた。これらの研修会ではグループフォームを利用したアンケートを実施した【資料7】。アンケートの目的は参加者の把握、研修会に対する感想、今後希望する研修会内容について調査することが目的であった。研修会に対する感想はどの研修会においても概ね「よい」と回答がなされていた。

3. 2 公開授業の企画・実施

公開授業参観者アンケートへの回答はのべ37件であり、昨年度の提出件数（32件）より増加した。今年度は、前期授業期間に参加推奨科目を設定した。そのために、前年度末から推奨科目の選定などの準備を行った。併せて重点期間を設け、学部内連絡会議において委員による周知案内を行った。

公開授業は参観者と科目担当教員双方の授業改善に有益であり、今後も上記のような参加向上への取り組みを工夫しながら継続する。

3. 3 教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）

今年度もほぼ例年通りの調査票の回収率（56.5%）であった。講義のコマ数の調査では記載方法について分かりやすく説明を書いたことにより改善がみられた。一方で、「社会活動や地域貢献」の記載内容については、各々で入力項目への認識のばらつきがみられた。

3. 4 学生との意見交換会の企画・実施

学生からは、教育について活発な意見を聞くことができており、概ね良好な意見交換会を運営できている。学生からの意見に対する回答は、関係の該当部署から書面で行い、各学部

の掲示版にて周知をしている。

3. 5 授業アンケートの実施

今年度の授業アンケートの回収率は前期 57.8%、後期 46.1% であった。後期の回収率は昨年度と変わらないが、前期の回収率は昨年度より増えている。Web アンケートの回収率は 30% 程度との報告や、他大学でも Web アンケートの回収率が 50% に満たない報告もあることから、本学の回収率が低いとは言えない。しかし、アンケート項目は自由記載も含め 16 項目もあることから、回答に対する学生の負担や回答への信頼性、回答率向上のため内容に IR 委員会と相談し、修正した授業アンケート案を作成した。

3. 6 大短高合同の研修会の企画・実施

参加者は大学 13 人、短大 14 人、事務 4 人、高校 20 人、金沢工大 17 人の合計 68 人であり、大学の参加者が高校や金沢工大に比べ少ない結果となった。

3. 7 アセスメント・ポリシーの検証 (略)

3. 8 学修成果・成績の可視化 (略)

3. 9 海外研修の学生募集 (略)

4. 改善・向上方策案

4. 1 FD・SD 研修会の企画・実施

研修会の出席者を増やすためにオンライン方式の動画視聴形式の研修会開催や、研修会開催後に参加できなかった人に対してオンラインでの視聴を促しているが研修会参加率 100% はなかなか達成が難しい状況である。特に授業時間や試験期間中の参加率は低くなる傾向にあり、オンラインでの視聴を促すアナウンス（メールなど）や、動画がどこから視聴可能かがわかり易くなるように工夫を加えていきたい。また、視聴後のアンケート（グーグルフォームなど）についても記載の簡素化など努力したい。非常勤職員に対して FD・SD 研修会の開催や参加については特に行われていなかったことより、参加回数や参加時期（前期のみ・後期のみなど）、アナウンスする研修会の選定などは検討する必要があるが、来年度より実行していきたい。

加えて、企画している内容がニーズに合っていないことも考えられるため、今年度参加していなかった教員に対してアンケートなどを行い、ニーズの発掘や開催方法などについて検討したい。

現行では FD と SD を企画調査委員会が集約している。FD と SD はもともと授業や教育方法等に関する FD、技術職員も含めた教員および職員の能力や資質向上に関する SD という区分であることから、FD は企画調査委員会に、SD は総務企画部に集約していくなどの住み分けも今後必要となってくると思われる所以、検討していきたい。

4. 2 公開授業の企画・実施

昨年度から新しい取り組みとして行っている参加推奨科目の設定について、昨年度は後期授業期間、今年度は前期授業期間に設定した。推奨科目を設けることで参加者向上が期待されるため、来年度は前期・後期ともに設定することを企画したい。前期授業期間の参加推奨科目については、前年度中に選定・依頼等を可能な範囲で行う。また、参観後の報告先のGoogle Forms の URL を、EIS 上からいつでもアクセスできるように設置したいと考えている。

4. 3 教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）

回収率が6割未満であるので次年度はより多くの回収率を目指すため教育表彰制度の周知と、締め切りまで段階的にリマインドメールを送ることが必要と考える。アンケートの「社会活動や地域貢献」の記載内容については、記載しやすいようにより分かりやすい説明が必要と考える。

4. 4 学生との意見交換会の企画・実施

教育に関する意見を話し合うことができており、概ね良好な運営ができている。今後もこれまで通り企画・実施し、大学の改善に結びつけていきたい。

次年度より総合経済学部の1年生も加えて実施することを予定している。また、笠間キャンパスと松任キャンパスとキャンパスごとに分けての意見交換会を開催することを検討する。

4. 5 授業アンケートの実施

今年度は従来と同じ内容の授業アンケートを実施した。IR委員会と共同し、来年度の授業アンケートの修正案を作成できたことから、教学支援部と協働して来年度以降に使用したい。

回収率向上に関しては、教学支援部と協力し、EISやメールにて教員および学生に授業アンケートへの協力を依頼する回数を増やすなどの対策を講じ、回収率の向上へつなげたい。また、内容が簡素化されたことから回収率の向上にも期待したい。

4. 6 大短高合同の研修会の企画・実施

参加者については大学の参加者が13人と少なく、参加しやすい日程など今後検討が必要と考える。また今後より興味深いテーマを模索していく必要がある。

4. 7 アセスメント・ポリシーの検証 (略)

4. 8 学修成果・成績の可視化 (略)

4. 9 海外研修の学生募集協力 (略)

5. 次年度活動方針と目標案

令和5年度に行ってきました下記の課題を継続し、各事業の課題について取り組むために小グループ担当制を継続すると共に、関連委員会・部署と連携を図り内部質保証を推進するための事業に取り組む。

- 5. 1 FD・SD研修会の企画・実施
 - 5. 2 公開授業の企画・実施
 - 5. 3 教育職員表彰制度の検討および教育職員表彰の実施（表彰者選考委員会への協力）
 - 5. 4 学生との意見交換会の企画・実施
 - 5. 5 授業アンケートの分析
 - 5. 6 高大連携合同研修会の企画・実施
 - 5. 7 アセスメント・ポリシーの改善
 - 5. 8 学修成果・成績の可視化
 - 5. 9 海外研修の学生募集協力
6. エビデンス一覧 (略)
7. エビデンス（データ・資料）・議事録 (略)

【添付資料4】

令和6年度 第1回 拡大教授会（2024.03.26）資料より抜粋

◆ 令和6年度 金城大学 委員会組織

教学委員会	(長) 内	(副) 神谷晃	西、野村智、渡邊、伊藤、斎藤修、山本拓、酒野、野上悦、千、松田美、曾根、田中隆、宮本加
企画調査委員会	(長) 佐藤	(副) 岡村綾	枝村、酒野、野上睦、梶井、廣澤、高橋
自己点検・評価委員会	(長) 佐々木	(副) 鈴木孝	新口、岡野、三宅、横田、磯、遠藤、竹野

※ 総合経済学科実習委員会については、総合経済学部内連絡会議（下）の組織

令和6年度 第1回 総合経済学部内連絡会議（2024.04.23）資料より抜粋

◆ 令和6年度 総合経済学部内委員会組織

総合経済学科実習委員会	(長) 平子	松村、廣澤、高橋、田中隆、荒木、齊藤実、高木、宮本加、村上宏
(いずれも専任教員)		

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、今年度（令和6年度）に総合経済学部総合経済学科（以下「当該学部」という。）を開設したところであるが、設置計画に基づき適正に進行していると評価する。各項目別の所見については、以下の通りである。

設置の趣旨および必要性については、本学園の建学の精神、教育理念に則り、また、本学における設立の理念と教育目的を踏まえたこれまでの医療、保健、福祉、教育等の分野における実績を活かし、4年制大学における企業人養成の必要性、賑わいと活力がみなぎるまちづくと地域経済の活力強化に寄与する人材育成、また、環境への配慮、健康経営、DX化に対応できる情報リテラシーを有した課題発見・解決力を身につけた人材養成を行うべく新たに当該学部を開設することができた。引き続き、学部・学科の特色等を活かし、将来、地域経済におけるリーダー的役割を担える企業人の養成に向けてより一層努めていく。

教育課程については、設置計画の通り、経済学を軸として、経営学も学ぶとともに情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境・健康への展開を可能とするバランスのとれた年次ごとの科目配当とし、また、本学としての特色も組み入れた編成をしている。なお、1年前期の授業が既に開始されており、計画通り開講している。

教員組織については、設置計画の通り、開設年度（令和6年度）就任予定の教員14名が着任した。また、設置認可時に教員資格審査で不可となった3科目「マーケティング論」、「経営組織論」、「経営戦略論」について、当該科目に関する研究業績のある候補者を選出次第、AC教員審査を提出する予定である（既に一部提出済み）。今後も引き続き、教育・研究及び管理運営体制の充実を図り、本学としての特色を出した教育・研究活動を行っていく。

履修指導体制については、各セメスターの開始時にオリエンテーションを実施し、学生には教育課程外のキャリア支援体制等も含め、十分に説明を行う体制を執っている。また、年次進行に合わせた履修モデルを示し、卒業要件、資格取得要件及び履修方法等についても十分な説明を行っていく計画としている。なお、開設初年度の今年度は、4月1日及び2日に2日間かけて、これらの十分な説明等を実施した。

施設設備の整備については、設置計画の通り、当該学部の開設に際し、予定通り令和6年2月までに新校舎（総合経済学部棟）を完成させた。これにより、学生数、教員数、開講科目等に応じて必要となる講義室、演習室、研究室等を充分確保できている。また、教育・研究に必要な機器備品、図書等については、一部計画を見直したが、教育・研究面の更なる充実、環境面の向上等に考慮して整備を行った。

入学者選抜については、設置計画及びアドミッションポリシーに則り、各入学者選抜（学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜）を実施し、本学での学習等に必要な一定水準以上の学力を有するとともに将来の職務に関する意欲・適性が高いと思われる者を選抜した。その結果、開設初年度は入学定員を充足することはできなかつたが99名の新入生を受け入れることができた。今後、入学者選抜の多様化にも対応した上で入学定員を充足するため、設置計画に加えて、令和7年度入学者選抜より「学校推薦型選抜（公募方式）」の導入や高等学校の新学習指導要領への移行に伴う試験科目の変更を計画している。引き続き、本学の教育理念や方針、特徴・魅力などを広く周知していく、入学定員の確保・充実に努めしていく。

実習計画（企業実習）については、既に100社を超える連携企業と協定を締結していることから、設置計画の通り、2年次前期から開始される「インターンシップⅠ」、2年次後期の「インターンシップⅡ」、3年次前期の「連携企業PBL実習」の実施に向け、実習先企業・機関との連携・協力体制を整え、準備等を行っていく。また、実習効果の向上のため、今後、更に学生の希望等に対応する実習先企業等の確保・拡充を図っていく。

実習計画の遂行については、既に学部内に設置した総合経済学科実習委員会の担当教員等が中心となり行っていく予定である。当該委員会では、実習の評価や単位認定、実習における事故の防止、個人情報保護の対策等についても担当し、実習先企業・機関との連携を密に図りながら、各実習の目的・目標を達成すべく継続した準備を進めていく予定である。

また、毎年、円滑・効果的な実習を継続して実施していくために、各実習企業・機関の代表者や教育担当者との意見交換等の機会として「実習教育者会議」を毎年開催し、本学の実習に関する理解を深めてもらい、より具体的な連携体制を構築していく予定である。

学部・学科の管理運営については、学長のリーダーシップの下、学則及び諸規程に基づき、既設学部（人間社会科学部、医療健康学部及び看護学部）と合同の教授会、大学運営委員会、代議員会、並びに各種全学委員会・センター会議等を開催していく。また、当該学部内においても、毎月1回の総合経済学部内連絡会議を開催するほか、総合経済学科実習委員会を設置・開催するなどして、引き続き、円滑な管理運営体制を整備・構築していく。さらに、必要に応じて学部内委員会の新規設置や学部内担当者によるWG（学習方法演習担当者WGや修学指導担当者WGなど）の設置なども行っていく予定である。

自己点検・評価については、既設学部と共に、基本の方針や実施体制・方法等について調整を図り、自己点検・評価活動を遂行していく、4年に1回程度、総合的な報告書にまとめる計画としている。実施体制については、全学委員会として自己点検・評価委員会（添付資料4）を設置しており、委員構成としては既設学部に当該学部の教員を加え、引き続き協力して活動していく予定である。また、大学全体の外部評価受審状況としては、これまでに3回の認証評価を受審済みであり、いずれも「認証機関が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。次回は、令和11年度に受審する予定である。さらに、当該学部においても既設学部と同様に、外部有識者を招聘し、学部別認証評価を隔年で実施する予定である。なお、自己点検・評価の結果については、報告書の作成・配付や大学のホームページにより広く公表していく予定である。